

## 自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）

自己資本の構成に関する開示事項（第2条第2項）  
山口銀行（単体）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額
<b>普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	354,581	—	330,940	—
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	—	10,385	—
2	うち、利益剰余金の額	344,196	—	322,554	—
1c	うち、自己株式の額（△）	—	—	—	—
26	うち、社外流出予定額（△）	—	—	2,000	—
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	51,848	12,962	32,315	21,543
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	406,430	—	363,256	—
<b>普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）</b>					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,404	351	954	636
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	1,404	351	954	636
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△53	△13	△137	△91
12	適格引当金不足額	2,009	502	827	551
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	9,068	2,267	7,305	4,870
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,815	453	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	251	—	275	—
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	14,496	—	9,225	—
<b>普通株式等Tier1 資本</b>					
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	391,933	—	354,030	—
<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）</b>					
30	31a その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—	—
	31b その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—	—
	32 その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	—	—
	特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
33+35	適格Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（ニ）	—	—	—	—
<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	251	—	275	—
	うち、適格引当金不足額に関連するものの額	251	—	275	—
42	Tier2 資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	251	—	275	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年度 中間期	経過措置による 不算入額	平成28年度 中間期	経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	-	-	-	-
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	391,933	-	354,030	-
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	-
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	-	-	-
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-	-
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	7	-	6	-
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	7	-	6	-
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	8,359	-	13,892	-
	うち、評価・換算差額等に関連するものの額	8,359	-	13,892	-
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	8,367	-	13,898	-
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	2,685	671	-	-
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	259	-	275	-
	うち、適格引当金不足額に関連するものの額	251	-	275	-
	うち、旧告示における控除項目に該当するものの額	8	-	-	-
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	2,945	-	275	-
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	5,421	-	13,623	-
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	397,355	-	367,653	-
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	4,312	-	5,507	-
	うち、前払年金費用に関連するものの額	2,267	-	4,870	-
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	1,693	-	-	-
	うち、その他金融機関等の対象資本調達手段に関連するものの額	-	-	-	-
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの) に関連するものの額	351	-	636	-
60	リスク・アセットの額の合計額 (ロ)	2,114,216	-	2,179,774	-
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	18.53	-	16.24	-
62	Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	18.53	-	16.24	-
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	18.79	-	16.86	-
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	40,384	-	35,345	-
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,401	-	1,901	-
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	-	-	-	-
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	-	-	-	-
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	7	-	6	-
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	86	-	69	-
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	-	-
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	12,050	-	12,414	-
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	-	-	-	-
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	-	-
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	-	-	-	-
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	-	-	-

(注) 自己資本調達手段に関する契約内容の概要及び詳細については、山口フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

# 自己資本の充実の状況 (単体・定性的情報)

## 1. 中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 (第2条第3項第10号)

【山口銀行単体】自己資本の構成に関する開示事項及び別表1、2をご参照ください。

別表1

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表		付表参照番号	〔資本構成の開示〕 国際様式番号
	平成28年度中間期	平成29年度中間期		
<b>(資産の部)</b>				
現金預け金	387,462	562,758		
コールローン	502,044	302,863		
買入金銭債権	7,292	8,381		
特定取引資産	2,396	1,872		
金銭の信託	36,812	32,908		
有価証券	1,306,135	1,123,139	6-b	
貸出金	3,524,298	3,708,739	6-c	
外国為替	7,466	11,391		
その他資産	69,943	100,695		
有形固定資産	44,312	43,949		
無形固定資産	2,288	2,525	2	
前払年金費用	17,510	16,300	3	
支払承諾見返	21,906	23,995		
貸倒引当金	△24,851	△22,373		
資産の部合計	5,905,019	5,917,147		
<b>(負債の部)</b>				
預金	4,898,466	4,861,514		
譲渡性預金	414,520	457,544		
コールマネー	73,760	34,943		
債券貸借取引受入担保金	38,515	31,628		
特定取引負債	1,928	1,725		
借入金	8,288	6,702		
外国為替	2,133	1,993		
その他負債	39,692	53,276		
賞与引当金	8	-		
退職給付引当金	103	106		
役員株式給付引当金	20	69		
睡眠預金払戻損失引当金	830	833		
ポイント引当金	48	45		
繰延税金負債	10,582	15,962	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	7,413	7,413	4-c	
支払承諾	21,906	23,995		
負債の部合計	5,518,219	5,497,755		
<b>(純資産の部)</b>				
資本金	10,005	10,005	1-a	
資本剰余金	380	380	1-b	
利益剰余金	322,554	344,196	1-c	
株主資本合計	332,940	354,581		
その他有価証券評価差額金	37,333	48,111		
繰延ヘッジ損益	△229	△66	5	
土地再評価差額金	16,755	16,765		
評価・換算差額等合計	53,859	64,810		3
純資産の部合計	386,800	419,392		
負債及び純資産の部合計	5,905,019	5,917,147		

## 別表2

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれていません。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考	参照番号
資本金	10,005	10,005		1-a
資本剰余金	380	380		1-b
利益剰余金	322,554	344,196		1-c
株主資本合計	332,940	354,581		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	332,940	354,581	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	10,385	10,385		1a
うち、利益剰余金の額	322,554	344,196		2
うち、自己株式の額(△)	-	-		1c
うち、上記以外に該当するもの額	-	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	2,288	2,525		2

上記に係る税効果	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	696	769

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産	1,591	1,755	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
その他の無形固定資産	-	-		
無形固定資産モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-		74

### 3. 前払年金費用

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考	参照番号
前払年金費用	17,510	16,300		3

上記に係る税効果	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	5,333	4,965

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	12,176	11,335		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	-	-		
繰延税金負債	10,582	15,962		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,413	7,413		4-c

無形固定資産の税効果勘案分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	696	769

前払年金費用の税効果勘案分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
	5,333	4,965

## (2) 自己資本の構成 (単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	-	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表 (単位: 百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△229	△66		5

## (2) 自己資本の構成 (単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△229	△66		11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表 (単位: 百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考	参照番号
有価証券	1,306,135	1,123,139		6-b
貸出金	3,524,298	3,708,739	劣後ローン等を含む	6-c

## (2) 自己資本の構成 (単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2相当額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	35,345	46,010		
普通株式等Tier1相当額	-	2,269		18
その他Tier1相当額	-	-		39
Tier2相当額	-	3,356		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	35,345	40,384		72
その他金融機関等(10%超出資)	1,901	2,401		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2相当額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,901	2,401		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表 (単位: 百万円)

貸借対照表科目	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考	参照番号
該当なし	-	-		
合計	-	-		

## (2) 自己資本の構成 (単位: 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成28年度中間期	平成29年度中間期	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-	-		46

# 自己資本の充実の状況 (単体・定量的情報)

## 1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額 (第2条第4項第1号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

項 目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
標準的手法が適用されるポートフォリオ (A)	441	551
内部格付手法の適用除外資産	441	551
内部格付手法の段階的適用資産	-	-
調整項目に相当するエクスポージャー	-	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (B)	200,642	200,938
事業法人等向けエクスポージャー	147,142	151,993
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	127,783	130,690
特定貸付債権	2,719	5,065
ソブリン向けエクスポージャー	3,895	3,490
金融機関等向けエクスポージャー	12,744	12,746
リテール向けエクスポージャー	9,027	8,959
居住用不動産向けエクスポージャー	5,534	5,274
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,306	1,467
その他リテール向けエクスポージャー	2,186	2,217
証券化エクスポージャー	207	42
うち再証券化エクスポージャー	-	-
株式等エクスポージャー	11,218	12,596
マーケット・ベース方式	3	5
簡易手法	3	5
内部モデル手法	-	-
PD/LGD方式	11,214	12,590
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	18,719	7,270
購入債権	1,041	1,005
購入事業法人等向けエクスポージャー	930	902
購入リテール向けエクスポージャー	111	102
その他資産等	3,546	3,517
CVAリスク	629	392
中央清算機関関連エクスポージャー	3	10
リスク・ウエイト100%を適用するエクスポージャー	1,101	1,047
リスク・ウエイト250%を適用するエクスポージャー	403	509
リスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー	-	-
調整項目に相当するエクスポージャー	7,599	13,594
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A) + (B)	201,084	201,489

(注) 1.所要自己資本の額は、スケーリング・ファクター (乗数1.06) 調整後の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+調整項目に相当するエクスポージャーの額により算出しております。

2.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおります。

(2) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (第2条第4項第1号ニ)

自己資本比率告示第16条「マーケット・リスク相当額の不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

(3) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (第2条第4項第1号ホ)

(単位:百万円)

項 目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	7,781	7,509
基礎的手法	-	-
粗利益配分手法	7,781	7,509
先進的計測手法	-	-

(注) オペレーショナル・リスクの算出には粗利益配分手法を採用しております。

(4) 単体総所要自己資本額 (第2条第4項第1号ハ)

(単位:百万円)

項 目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
単体総所要自己資本額	174,381	169,137

## 2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高 (第2条第4項第2号イ・ロ・ハ)

(単位:百万円)

手法別	平成28年度中間期					デフォルトした エクスポージャー	平成29年度中間期					デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー						信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	貸出金等		債券	デリバティブ	その他			
標準的手法適用分	8,331	0	-	-	8,331	-	9,666	0	-	-	9,666	-
内部格付手法適用分	6,071,898	4,303,120	1,113,075	16,921	638,780	48,282	6,124,629	4,315,679	930,913	11,653	866,384	44,207
手法別計	6,080,230	4,303,121	1,113,075	16,921	647,111	48,282	6,134,296	4,315,679	930,913	11,653	876,050	44,207

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
	信用リスク・エクスポージャー				デフォルトした エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー				デフォルトした エクスポージャー
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	
山口県	2,061,179	2,058,513	-	2,666	36,086	2,127,567	2,126,119	-	1,447	33,102
広島県	411,823	407,256	-	4,567	4,704	424,721	422,349	-	2,371	3,222
福岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の国内	2,765,739	1,678,572	1,079,795	7,371	4,116	2,443,031	1,571,038	867,862	4,130	2,535
国内計	5,238,743	4,144,342	1,079,795	14,605	44,907	4,995,320	4,119,508	867,862	7,949	38,860
国外計	194,374	158,778	33,280	2,315	3,374	262,925	196,171	63,050	3,703	5,346
地域別計	6,080,230	4,303,121	1,113,075	16,921	48,282	6,134,296	4,315,679	930,913	11,653	44,207
業種別計	6,080,230	4,303,121	1,113,075	16,921	48,282	6,134,296	4,315,679	930,913	11,653	44,207
製造業	637,184	632,261	-	4,923	5,431	650,358	647,628	184	2,546	3,217
農・林業	4,544	4,544	-	-	650	4,612	4,612	-	-	632
漁業	1,187	1,187	-	-	21	1,414	1,414	-	-	19
鉱業	3,884	3,884	-	-	7	3,978	3,978	-	-	6
建設業	120,705	120,521	180	3	5,277	122,002	121,691	310	0	4,362
電気・ガス・熱供給・水道業	183,333	182,942	-	390	-	224,564	224,297	-	267	-
情報通信業	12,954	12,954	-	-	137	13,382	13,382	-	-	133
運輸業	502,471	244,962	256,736	773	4,572	574,894	290,044	284,121	728	6,306
卸・小売業	420,912	419,189	666	1,056	9,732	424,209	422,595	1,102	511	8,272
金融・保険業	1,203,844	761,603	432,542	9,699	375	821,923	552,518	261,813	7,591	355
不動産業	268,404	268,404	-	-	4,304	296,876	296,826	50	-	3,257
各種サービス業	363,917	360,753	3,090	73	15,131	380,966	377,518	3,440	7	15,146
国・地方公共団体	1,031,627	611,765	419,860	1	-	1,033,248	653,358	379,890	-	-
個人	663,645	663,645	-	-	2,629	692,166	692,166	-	-	2,484
その他	14,500	14,500	0	-	10	13,646	13,646	0	-	11
業種別計	6,080,230	4,303,121	1,113,075	16,921	48,282	6,134,296	4,315,679	930,913	11,653	44,207
1年以下	1,449,038	1,291,883	151,183	5,971	-	1,271,929	1,075,287	191,870	4,770	-
1年超3年以下	700,995	407,585	287,555	5,854	-	592,124	422,190	167,425	2,509	-
3年超5年以下	728,089	514,691	210,014	3,384	-	632,568	542,962	86,200	3,404	-
5年超7年以下	541,812	395,144	145,770	897	-	493,595	390,160	102,912	522	-
7年超10年以下	805,726	549,938	255,416	371	-	973,825	671,656	302,023	144	-
10年超	999,789	936,211	63,135	442	-	1,088,984	1,008,203	80,480	300	-
期間の定めのないもの	207,666	207,666	0	-	-	205,218	205,218	0	-	-
残存期間別計	6,080,230	4,303,121	1,113,075	16,921	48,282	6,134,296	4,315,679	930,913	11,653	44,207

- (注) 1.信用リスク・エクスポージャーには、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含んでおりません。  
2.「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。  
3.「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。  
4.「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、信用リスク・アセットの額を算出する際にデフォルトと判定されたものの中間期末残高を計上しております。  
5.本部において管理している国債等の国内債券については、「地域別」では「その他の国内」に含めております。

## (2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の中間期末残高及び期中増減額 (第2条第4項第2号二)

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,896	△310	2,585	2,458	△158	2,299
個別貸倒引当金	22,811	△545	22,266	21,405	△1,330	20,074
特定海外債権引当金	-	-	-	-	-	-
合計	25,707	△855	24,851	23,863	△1,489	22,373

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
山口県	17,560	△266	17,294	16,861	158	17,020
広島県	3,364	△239	3,125	2,420	△606	1,813
福岡県	-	-	-	-	-	-
その他の国内	1,648	20	1,669	1,940	△739	1,200
国内計	22,574	△484	22,089	21,221	△1,187	20,034
国外計	236	△60	176	184	△143	40
地域別計	22,811	△545	22,266	21,405	△1,330	20,074
業種別計	22,811	△545	22,266	21,405	△1,330	20,074
製造業	2,467	△213	2,253	1,670	△777	1,293
農・林業	455	△8	447	408	0	409
漁業	17	△0	17	17	△0	17
鉱業	0	△0	0	0	△0	0
建設業	2,394	△45	2,349	2,241	△45	2,195
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	88	△1	87	86	△1	85
運輸業	435	103	539	377	32	410
卸・小売業	6,468	△276	6,191	5,914	△881	5,033
金融・保険業	264	△0	263	262	△0	261
不動産業	1,440	△17	1,423	1,184	△52	1,131
各種サービス業	8,111	△56	8,055	8,746	25	8,771
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	665	△28	637	495	△31	464
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	22,811	△545	22,266	21,405	△1,330	20,074

## (3) 業種別の貸出金償却の額 (第2条第4項第2号ホ)

業 種	(単位：百万円)	
	平成28年度中間期	平成29年度中間期
製造業	0	258
農・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸・小売業	88	483
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	21	85
国・地方公共団体	—	—
個人	15	6
その他	—	—
業種別計	126	834

(注) 貸出金償却実績は、直接償却実施額を記載しております。

## (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーの信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウエイト区分別残高並びに1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額 (第2条第4項第2号ハ)

リスク・ウエイト	(単位：百万円)			
	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	2,808	—	2,775
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
30%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
40%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
90%	—	—	—	—
100%	—	5,523	—	6,890
110%	—	—	—	—
120%	—	—	—	—
150%	—	—	—	—
200%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	—	8,331	—	9,666

(注) 1.格付の有無は、リスク・ウエイトの判定における格付使用の有無を指します。

2.格付は適格格付機関が付与しているものに限定して使用しております。

## (5) スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項並びに第166条第4項に定めるリスク・ウエイトが適用される場合におけるリスク・ウエイトの区分ごとの残高 (第2条第4項第2号ト)

## ①プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	(単位：百万円)	
			平成28年度中間期	平成29年度中間期
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	—
良	2年半未満	70%	1,403	6,881
	2年半以上	90%	29,647	52,206
可	—	115%	—	918
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合 計	—	—	31,050	60,006

## ②ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウエイト	(単位：百万円)	
			平成28年度中間期	平成29年度中間期
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	1,548	1,327
	2年半以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	—
デフォルト	—	0%	—	—
合 計	—	—	1,548	1,327

## ③マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

種 別	リスク・ウエイト	(単位：百万円)	
		平成28年度中間期	平成29年度中間期
上場株式	300%	—	—
非上場株式	400%	11	15
合 計	—	11	15

(注) 1.「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権の信用リスク・アセットの額を算出するために設定されている5段階（優・良・可・弱い・デフォルト）の基準です。

2.「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウエイトを乗じた額をもって信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項 (第2条第4項第2号チ)

①事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

(単位: 百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成28年度中間期					平成29年度中間期				
			PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値	
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目				オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー			2.36%	43.75%	59.51%	2,145,719	60,921	2.09%	44.00%	58.70%	2,256,329	75,479
	正常先	11~13	0.13%	45.00%	41.84%	989,834	40,927	0.13%	45.27%	42.18%	1,102,967	36,982
		14~16	0.41%	43.06%	65.45%	877,135	17,162	0.38%	43.17%	64.20%	868,775	35,882
	要注意先	21~23	4.22%	40.96%	121.14%	242,027	2,831	4.00%	41.26%	121.16%	250,895	2,596
	要管理先以下	24~51	100.00%	44.12%	-	36,720	-	100.00%	43.86%	-	33,691	17
ソブリン向けエクスポージャー			0.00%	44.99%	2.01%	2,231,158	132,222	0.00%	44.99%	1.81%	2,220,458	133,160
	正常先	11~13	0.00%	44.99%	1.65%	2,221,098	131,530	0.00%	44.99%	1.41%	2,209,174	133,069
		14~16	0.71%	45.00%	77.21%	9,353	691	0.69%	45.00%	84.17%	11,284	90
	要注意先	21~23	2.09%	45.00%	116.47%	706	-	-	-	-	-	-
	要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー			0.14%	42.22%	23.61%	556,236	98,994	0.19%	42.24%	29.62%	395,932	125,377
	正常先	11~13	0.08%	43.14%	20.59%	549,092	39,052	0.08%	43.60%	24.42%	373,766	45,774
		14~16	0.66%	34.14%	50.17%	7,143	59,942	0.65%	36.65%	51.05%	22,166	79,603
	要注意先	21~23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	要管理先以下	24~51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。  
2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。  
3.事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含んでおりますが、特定貸付債権を含んでおりません。

②PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウエイトの加重平均値及び残高

(単位: 百万円)

資産区分	債務者区分	債務者格付	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
			PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高	PDの推計値 (加重平均値)	LGD (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	残高
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー			0.14%	90.00%	137.76%	101,753	0.12%	90.00%	128.28%	122,683
	正常先	11~13	0.11%	90.00%	129.54%	90,240	0.10%	90.00%	123.27%	109,057
		14~16	0.36%	90.00%	198.54%	11,272	0.26%	90.00%	163.59%	13,296
	要注意先	21~23	2.15%	90.00%	364.78%	238	1.98%	90.00%	353.20%	326
	要管理先以下	24~51	100.00%	90.00%	1,192.50%	2	100.00%	90.00%	1,192.50%	2

(注) 1.PD/LGD方式とは、株式等エクスポージャーを事業法人等向けエクスポージャーとみなして信用リスク・アセットの額を算出する方式です。  
2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。

③居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値 (デフォルトしたエクスポージャーに係るEldefaultを含む) の加重平均値、リスク・ウエイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引当額及び当該未引当額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

(単位: 百万円)

資産区分	プール区分	平成28年度中間期								平成29年度中間期							
		PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Eldefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント 掛目の推計値 (加重平均値)	PDの推計値 (加重平均値)	LGDの推計値 (加重平均値)	Eldefaultの推計値 (加重平均値)	リスク・ウエイト (加重平均値)	EADの推計値		コミットメント 掛目の推計値 (加重平均値)		
						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目						オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		未引当額	掛目の推計値 (加重平均値)
居住用不動産向け エクスポージャー		0.71%	19.01%	-	12.80%	415,694	-	-	0.60%	18.63%	-	11.54%	447,733	-	-	-	
	非延滞	0.39%	19.00%	-	12.55%	413,440	-	-	0.35%	18.63%	-	11.42%	446,134	-	-	-	
	延滞	19.13%	19.76%	-	116.82%	1,125	-	-	18.59%	19.91%	-	116.94%	602	-	-	-	
	デフォルト	100.00%	20.85%	82.02%	-	1,128	-	-	100.00%	20.49%	82.56%	-	996	-	-	-	
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー		2.35%	81.45%	-	39.21%	11,281	13,791	49,071	28.10%	3.00%	82.30%	-	39.09%	11,502	13,721	48,934	28.04%
	非延滞	1.39%	81.38%	-	38.37%	10,971	13,780	49,036	28.10%	1.42%	82.21%	-	38.04%	11,000	13,712	48,907	28.03%
	延滞	36.45%	86.20%	-	279.14%	118	1	8	20.64%	35.61%	86.63%	-	280.31%	162	1	7	20.95%
	デフォルト	100.00%	86.19%	94.45%	-	192	8	26	34.21%	100.00%	86.50%	94.83%	-	339	7	19	39.16%
その他リテール向け エクスポージャー (事業性)		6.25%	30.65%	-	36.53%	14,684	777	678	100.00%	4.71%	27.13%	-	31.26%	19,881	843	720	100.00%
	非延滞	2.14%	30.64%	-	37.77%	13,970	775	677	100.00%	1.97%	27.10%	-	32.03%	19,275	841	718	100.00%
	延滞	38.06%	26.34%	-	74.08%	103	1	0	100.00%	38.70%	26.88%	-	75.68%	45	0	0	100.00%
	デフォルト	100.00%	31.67%	77.03%	-	610	0	0	100.00%	100.00%	28.15%	76.66%	-	560	1	1	100.00%
その他リテール向け エクスポージャー (非事業性)		2.08%	74.88%	-	54.17%	18,799	227	227	100.00%	1.79%	74.22%	-	50.69%	20,641	233	232	100.00%
	非延滞	0.55%	75.33%	-	53.12%	18,298	226	226	100.00%	0.61%	74.61%	-	50.87%	20,344	233	232	100.00%
	延滞	20.09%	76.93%	-	179.10%	259	-	-	19.89%	79.91%	-	185.61%	60	0	0	100.00%	
	デフォルト	100.00%	37.74%	91.29%	-	240	0	0	100.00%	100.00%	39.00%	89.92%	-	236	0	0	100.00%

(注) 1.信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。  
2.リスク・ウエイト (加重平均値) は、スケールリング・ファクター (乗数1.06) を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。  
3.コミットメントの掛目の推計値 (加重平均値) は、コミットメントのEADの推計値を未引当額で除算した逆算値を計上しております。



- (7) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直近期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析（第2条第4項第2号リ）

(単位：百万円)

資産区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期	対比 (b-a)
	a.損失の実績値	b.損失の実績値	
事業法人向けエクスポージャー	21,990	20,913	△1,077
ソブリン向けエクスポージャー	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー	229	199	△30
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5	9	4
その他リテール向けエクスポージャー	555	501	△54
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	-	-	-
合計	22,782	21,624	△1,157

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、個別貸倒引当金の減少を主因として前年同期を下回りました。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの損失の実績値は、要管理先に対する一般貸倒引当金の増加を主因として前年同期を上回りました。

- (注) 1.損失の実績値は、個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等であり。なお、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金は中間期末残高を、直接償却、部分直接償却及び債権売却損等は期中に実施した合計額を計上しております。  
2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、デフォルトの定義に該当するものとなった先に関する損失の実績を計上しており、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却等は含んでおりません。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比（第2条第4項第2号ヌ）

(単位：百万円)

資産区分	平成28年度			平成29年度			損失額の推計値 (29/9時点)
	損失額の推計値 (期初)	損失額の推計値 (中間期末)	対比 (a-b)	損失額の推計値 (期初)	損失額の推計値 (中間期末)	対比 (a-b)	
事業法人向けエクスポージャー	24,803	21,990	2,813	22,074	20,913	1,161	21,658
ソブリン向けエクスポージャー	24	-	24	25	-	25	27
金融機関等向けエクスポージャー	351	-	351	358	-	358	389
居住用不動産向けエクスポージャー	1,232	229	1,003	1,271	199	1,072	1,141
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	292	5	286	540	9	530	705
その他リテール向けエクスポージャー	1,000	555	444	929	501	428	870
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	179	-	179	165	-	165	158
合計	27,884	22,782	5,102	25,365	21,624	3,740	24,950

- (注) 1.損失額の推計値は、内部格付手法により信用リスク・アセットの額を算出した際の1年間の期待損失額です。  
2.損失額の実績値は、上記（7）の中間期末時点の損失の実績値を記載しております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（第2条第4項第3号イロ）

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	57,342	250,593	789,200	-
事業法人向けエクスポージャー	26,046	250,559	171,142	-
ソブリン向けエクスポージャー	12	-	593,169	-
金融機関等向けエクスポージャー	31,283	33	300	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	294	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	4,154	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	20,139	-
合計	57,342	250,593	789,200	-

(単位：百万円)

項目	平成29年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	-	-	-	-
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	51,528	250,519	657,595	-
事業法人向けエクスポージャー	27,440	250,519	158,957	-
ソブリン向けエクスポージャー	41	-	474,634	-
金融機関等向けエクスポージャー	24,046	-	100	-
居住用不動産向けエクスポージャー	-	-	254	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-	3,614	-
その他リテール向けエクスポージャー	-	-	20,034	-
合計	51,528	250,519	657,595	-

- (注) 1.エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上昇調整を行っている場合は、当該調整額に相当する額を減額した額を記載しております。  
2.[適格金融資産担保]とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。  
3.[適格資産担保]とは、不動産、船舶等に設定した担保です。  
4.貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- (1) 与信相当額の算出に用いる方式（第2条第4項第4号イ）  
カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

- (2) 与信相当額等（第2条第4項第4号ロハニヘ）

(単位：百万円)

項目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
グロス再構築コストの額	10,750	4,715
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	23,469	16,286
派生商品取引	23,469	15,576
外国為替関連取引及び金関連取引	21,984	14,620
金利関連取引	1,485	956
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
長期決済期間取引	-	709
ネットティング効果勘案額（△）	6,498	4,633
ネットティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	16,971	11,653
担保による与信相当額の減少額（△）	-	-
ネットティング効果及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	16,971	11,653

- (注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記の記載から除いております。ただし、C S A契約の対象となる取引については、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引も与信相当額に含めております。  
2.清算機関との間で成立している派生商品取引で、日々の値洗いにより担保で保全されているものについては、上記の記載から除いております。  
3.グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。  
4.内部格付手法においては、担保による信用リスク削減効果をLGDで勘案するため、担保勘案前と担保勘案後の与信相当額は同額となります。

- (3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の金額（第2条第4項第4号ホ）

(単位：百万円)

担保の種類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
適格金融資産担保	1,992	110
適格資産担保	983	378
合計	2,975	488

- (注) 1.[担保の種類別の金額]は、ボラティリティ調整前の金額を記載しております。  
2.[適格金融資産担保]とは、自行預金、国債、上場株式等に設定した担保です。  
3.[適格資産担保]とは、不動産、船舶等に設定した担保です。

- (4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本（第2条第4項第4号ト）  
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

- (5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本（第2条第4項第4号チ）  
クレジット・デリバティブについては、該当がありません。

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第2条第4項第5号イ）

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(2) 銀行が投資家である場合における証券化エクスポージャーに関する事項（第2条第4項第5号ロ）

①保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第2条第4項第5号ロ（1））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高	うち再証券化		残高	うち再証券化	
住宅ローン債権	740	-		573	-	
自動車ローン債権	-	-		-	-	
小口消費者ローン債権	15	-		-	-	
クレジットカード与信	-	-		-	-	
リース債権	-	-		-	-	
事業資産	-	-		-	-	
不動産	-	-		-	-	
不動産を除く有形資産	-	-		-	-	
事業者向け貸出	-	-		1,301	-	
売上債権	191	-		-	-	
その他の資産	-	-		-	-	
合計	948	-		1,874	-	

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

主な原資産の種類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高	うち再証券化		残高	うち再証券化	
住宅ローン債権	-	-		-	-	
自動車ローン債権	-	-		-	-	
小口消費者ローン債権	-	-		-	-	
クレジットカード与信	-	-		-	-	
リース債権	-	-		-	-	
事業資産	-	-		-	-	
不動産	-	-		-	-	
不動産を除く有形資産	-	-		-	-	
事業者向け貸出	-	-		-	-	
売上債権	-	-		-	-	
その他の資産	-	-		-	-	
合計	-	-		-	-	

②保有する証券化エクスポージャー及び再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額（第2条第4項第5号ロ（2））

【オン・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	残高		うち再証券化		残高		うち再証券化	
	所要自己資本		所要自己資本		所要自己資本		所要自己資本	
20%以下	756	4	-	-	573	3	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-	1,301	38	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	191	203	-	-	-	-	-	-
合計	948	207	-	-	1,874	42	-	-

【オフ・バランス取引】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	残高		うち再証券化		残高		うち再証券化	
	所要自己資本		所要自己資本		所要自己資本		所要自己資本	
20%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
20%超50%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
50%超100%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

③自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳（第2条第4項第5号ロ（3））

(単位：百万円)

主な原資産の種類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
小口消費者ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	-	-
事業資産	-	-
不動産	-	-
不動産を除く有形資産	-	-
事業者向け貸出	-	-
売上債権	191	-
その他の資産	-	-
合計	191	-

④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳（第2条第4項第5号ロ（4））

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用については、該当がありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第2条第4項第5号ハ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項（第2条第4項第5号ニ）

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

## 6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 中間貸借対照表計上額及び時価 (第2条第4項第7号イ)

(単位:百万円)

種類	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している株式等エクスポージャー	86,904		107,872	
上記に該当しない株式等エクスポージャー	14,861		14,825	
合計	101,765	101,765	122,698	122,698

上記のうち子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
子会社・子法人等	-	-
関連法人等	-	-
合計	-	-

- (注) 1.投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。  
2.上記に該当しない株式等エクスポージャーには、永久劣後貸出やゴルフ会員権等を含めて記載しております。

### (2) 株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (第2条第4項第7号ロ)

(単位:百万円)

種類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
売却損益の額	591	3,971
償却の額	101	-

- (注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る売却及び償却に伴う損益の額については、上表には記載していません。

### (3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (第2条第4項第7号ハ)

(単位:百万円)

種類	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
其他有価証券	45,572	89,679	44,106	43,670	110,615	66,944

- (注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーに係る評価損益の額については、上表には記載していません。

### (4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (第2条第4項第7号ニ) 該当ありません。

### (5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額 (第2条第4項第7号ホ)

(単位:百万円)

区分	平成28年度中間期	平成29年度中間期
マーケット・ベース方式(簡易手法)	11	15
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	-	-
PD/LGD方式	101,753	122,683
合計	101,765	122,698

- (注) 投資信託等の複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)に含まれている株式等エクスポージャーについては、上表には記載していません。

## 7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第2条第4項第8号)

(単位:百万円)

算出方式	平成28年度中間期	平成29年度中間期
ルックスルー方式	89,671	105,593
修正単純過半数方式	53,420	10,608
マンドート方式	-	-
内部モデル方式	-	-
簡便方式(リスク・ウエイト400%)	1,257	933
簡便方式(リスク・ウエイト1250%)	794	1,622
合計額	145,144	118,758

- (注) 1.ルックスルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。  
2.修正単純過半数方式とは、ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%又は400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。  
3.マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足しあげる方式です。  
4.内部モデル方式とは、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から内部モデルを使用して、所要自己資本を算出する方式です。  
5.簡便方式(リスク・ウエイト400%)とは、ファンド内に低格付又は無格付の証券化エクスポージャーやデフォルト債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に、400%のリスク・ウエイトを適用する方式です。  
6.簡便方式(リスク・ウエイト1250%)とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1250%のリスク・ウエイトを適用する方式です。

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使した金利ショックに対する経済的価値の増減額 (第2条第4項第9号)

(山口銀行単体)

項目	平成28年度中間期	平成29年度中間期
金利リスクのVaR	10,393百万円	16,010百万円
うち円金利	7,410百万円	11,499百万円
うち他通貨金利	5,667百万円	6,787百万円
信頼区間	99.9%	99.9%
保有期間	3ヵ月	3ヵ月

- ・要求払預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
- ・トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
- ・米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
- ・なお、平成29年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を平成28年度の0.25から0.50に変更して測定しております。

## 自己資本の充実の状況 (単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項)

### 1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成29年度 中間期	平成28年度 中間期
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	5,872,621	5,862,050
1a	1	貸借対照表における総資産の額	5,917,147	5,905,019
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	44,525	42,968
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	14,549	9,363
3		オン・バランス資産の額 (イ)	5,858,071	5,852,686
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	3,129	7,006
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	9,059	10,039
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	9,960	1,791
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	22,148	18,837
<b>レポ取引等に関する額 (3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	819	879
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	819	879
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	385,836	346,749
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への交換調整の額 (△)	291,915	272,123
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	93,921	74,625
<b>単体レバレッジ比率 (5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	391,933	354,030
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	5,974,961	5,947,029
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.55	5.95

(注) 山口銀行は平成27年6月末より連結子法人等を有しない国際統一基準行として単体レバレッジ比率を開示しております。

### 2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

平成29年9月期の単体レバレッジ比率は、利益剰余金および有価証券等にかかる評価・換算差額等の増加を主因とする資本の額の増加により、前年同期比で0.60%上昇しました。